

# 私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合  
No.15 2019年11月1日(金)

## 新潟：19市町村議会意見書で県を包囲

岩手、神奈川と並び毎年県内全市町村議会を訪問し、国・県向けの意見書採択運動を展開する新潟。今年もこの運動が取り組まれ、19市町村議会が意見書を採択しました。県知事が県財政非常事態宣言を発表する情勢で、19の市町村議会が高校生の立場に立って、県独自の学費減免制度の拡充を要望する意見書を採択した事は、県に対する包囲網として大きな力となるものです。

# 「国の拡充と相まった県制度の拡充を」等の県知事あて意見書 9月議会で19市町村議会が採択

学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書

新潟県では、高校生の23%（平成30年度）が私立高校で学んでおり、私立高校は公立高校と同様に公教育の場として大きな役割を果たしています。

平成22年度より始まった国の就学支援金制度は、私立高校生の学費負担の軽減に一定の役割を果たしました。その後、平成26年度の見直しを経て、令和2年度には年収590万円未満世帯の授業料無償の実施が見込まれています。

しかし、就学支援金制度は授業料に対象が限定されているため、その他の学費である入学金や施設設備費は制度の対象にならず、保護者の負担が残されます。

年収250万円未満世帯に対し、県独自に入学金と施設設備費への助成が実施されていますが、助成額が不十分なうえ、その割合は私立高校生全体のわずか11%程度（平成29年度）に過ぎません。

さらに授業料が無償となる年収250万から590万円未満世帯では、入学金と施設設備費への助成がまったくないため、年額約27万円の学費負担が残され、わずか5,650円の入学金負担で済む公立との大きな格差が存在しています。

県内私立高校生アンケート（平成29年実施）によれば「親の学費負担に対して後ろめたく思う」と答えた高校生が7割を占めており、学費が子どもたちの心にも重くのしかかっていることが示されています。

国が就学支援金制度を拡充する時だからこそ、県独自の学費軽減予算を維持・拡充し、入学金や施設設備費への助成対象世帯の拡大及び助成額の増額を行えば、公私間の学費格差是正へ大きく近づきます。子どもたちが学費の心配なく学校で学ぶことができるよう、国の拡充と相まった県の制度の拡充が強く求められます。

また、私立高校の経常経費に対する助成は「経常経費2分の1以内」に限定されてきたために、教育条件においても公立との格差が生じています。例えば、全教員に占める専任教員の割合は、公立高校が約8割を占めるのに対し、私立高校は約6割にとどまっており、不足分を常勤講師など期限付きの教員で補っているのが現状です。教育はその継続性が求められ、とりわけ私立高校は「建学の精神」に基づく独自の教育が行われ、その伝統を継承していく必要から専任教員の増員は不可欠です。専任教員の増員など教育条件の向上を図るため、経常経費に対する助成の一層の増額が求められます。

新潟県におかれましては、未来を担う私立高校生の教育の充実を図るため、下記の事項について特設の措置を講じられるよう要望いたします。

### 記

1. 学費の公私間格差是正へ国の制度拡充と相まって、県独自の学費軽減制度を拡充すること。
2. 私立高校への経常費助成を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和元年10月 日

加茂市議会議長 滝沢茂秋

新潟県知事様

## 就学支援金拡充、経常費助成増額等を求める国あて意見書も同時採択

県内すべての市町村議会が「学費と教育条件の公私格差是正にむけ、私立高校への私学助成の充実を求める意見書」を採択し、県知事や総務大臣、文科大臣、財務大臣等へ送付するとりぐみは、八月から進められてきました。九月議会で、三十市町村中二十三の議会に請願または陳情し、今日十六日現在、意見書の採択は六割にあたる十九市町村となりました。残る市町村についても十二月議会にむけて採択をめざします。

県知事に対する意見書では、県財政悪化を理由とした私学助成の見直し削減が危惧されていることから、県独自の学費助成の国の拡充と相まった制度拡充、経常費助成の増額を要望する内容となっています（左記、加茂市議会採択の県知事あて意見書参照）。また国に対しても、就学支援金制度を施設設備費も対象にすることや経常費助成の増額等を求める意見書が同時に十九市町村議会でも採択されています。